

株式会社 日建設計

第83期事業年度計算書類

(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

第83期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 14

第8 3期業務の概況

今期は、国の経済が順調に回復した一方、物価上昇や建設業界の人手不足により、建設工事のコストやスケジュールの調整が求められる局面が続きました。また、AI技術の進展は仕事のプロセスや価値提供の在り方に変化を促し、当社においても横断的な活用を本格化する年となりました。

このような環境の下、受託は目標722億円を上回る総額751億円となりました。業務収益は771億円（前年比182億円増）、営業利益は86億円（前年比47億円増）当期純利益は106億円（前年比50億円増）を計上し、いずれも前年を大きく上回る業績となりました。クライアントに提供するサービスの価値向上に取組み、受託額は計画的に伸ばしてきた一方、プロジェクトの大型化や遅延などによって前年度は収益化が遅れていましたが、今期はその遅れ分も取り戻し、5年連続で賃金のベースアップを実施する成果に結びつきました。

また今期は、『経営計画2021-25』の最終年として「社会環境デザインプラットフォームへの進化」の仕上げの年でした。組織面では4月に株式会社日建ハウジングシステムを吸収合併し、国内外の複合都市開発へのチャレンジはもとより、住環境と組合せた新しいスタイルの宿泊系施設や多様な高齢者福祉施設等、ホスピタリティ関連の課題について取組みの幅を広げることができるようになりました。春には築古ビルの脱炭素を加速しながら投資経済性を両立した改修モデル「ゼノベ」の第一号プロジェクトが大阪で完成、また、北海道の新オフィスも年末に竣工し、環境性能向上に向けた多くの取組みを社会発信しました。秋には竹橋オフィスにも共創プラットフォームであるPYNTをオープンし、社内外の共創活動の出口戦略強化を図りました。

同時に、「これからの進化を展望する」を全社目標として、次期経営計画の策定に向けて、各地でのタウンホールミーティングなど様々な取組みを行いました。そして、「社会環境デザインプラットフォームとして変革に挑む」をビジョンとする『経営計画2026-30』を年末に策定しました。さらに、日建設計にとっては創業125周年という節目の年でもあり、年初から年末にかけて雑誌や業界誌で複数の特集号を制作するとともに書籍「巨大建築はどうつくる？日建設計をひもとく」の制作にも協力しました。

来期は、『経営計画2026-30』の初年度です。日建設計が提供する社会環境デザインの価値向上に加え、受託業務を超えて社会課題解決を行うプロジェクトを主体的に実行する機会を増やしていきます。組織面では、広報センターを社長直轄組織としブランディング施策の強化を図ります。また、客観的なアシュアランス業務を通じて、業務を改善し、価値を付加することを目的として、内部監査室を設置します。

「変革の契機に自ら動く」を全社目標として、加速度的に進行する社会環境変化に対し、全役職員が自発的行動を通じて「日建設計と社会との関わり方」を見直し、より望ましい社会を目指した変革にチャレンジする所存です。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いする次第です。

貸借対照表

(令和 7年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	86,150,846	流動負債	24,976,595
現金預金	42,780,728	業務未払金	3,811,393
電子記録債権	6,930	アフターコスト引当金	246,901
業務未収入金および 契約資産	23,918,751	業務損失引当金	403,427
未成業務支出金	20,261,272	短期借入金	420,000
その他	1,284,390	未払法人税等	2,446,282
貸倒引当金	△ 2,101,226	契約負債	11,106,088
		預り金	4,683,975
		資産除去債務	22,605
		その他	1,835,919
固定資産	67,551,601	固定負債	14,196,350
(有形固定資産)	(25,455,395)	退職給付引当金	8,855,089
建物	11,253,487	退職慰労引当金	1,195,906
車両運搬具	5,394	預り敷金保証金	312,706
工具器具備品	1,701,196	資産除去債務	406,150
土地	12,380,260	繰延税金負債	3,426,496
建設仮勘定	115,056	負債合計	39,172,945
(無形固定資産)	(1,125,655)	純資産の部	
電話加入権等	11,513	株主資本	93,641,557
ソフトウェア	990,941	資本金	460,000
ソフトウェア仮勘定	123,200	資本剰余金	310,000
(投資その他の資産)	(40,970,549)	資本準備金	310,000
投資有価証券	35,550,943	利益剰余金	92,871,557
関係会社株式	1,073,306	利益準備金	115,000
関係会社出資金	1,403,221	その他利益剰余金	92,756,557
長期貸付金	303,884	設備改善積立金	3,900,000
長期前払費用	951,965	圧縮記帳積立金	503,584
敷金保証金	1,193,534	別途積立金	42,420,475
会員権	314,799	繰越利益剰余金	45,932,497
その他	213,077	評価・換算差額等	20,887,943
貸倒引当金	△ 34,182	その他有価証券評価差額金	20,887,943
		純資産合計	114,529,501
資産合計	153,702,447	負債・純資産合計	153,702,447

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 令和 7年 1月 1日
至 令和 7年 12月 31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		77,647,622
設計監理および コンサルティング業務収益	77,122,521	
不動産賃貸収益	525,100	
売 上 原 価		54,601,908
設計監理および コンサルティング業務原価	54,169,724	
不動産賃貸原価	432,184	
売 上 総 利 益		23,045,713
販売費および一般管理費		14,396,178
営 業 利 益		8,649,534
営 業 外 収 益		2,206,346
受取利息配当金	1,768,935	
その他の	437,411	
営 業 外 費 用		173,310
支払利息	5,445	
匿名組合投資損失	47,018	
為替差損	24,466	
その他の	96,379	
経 常 利 益		10,682,571
特 別 利 益		2,365,232
固定資産売却益	61,515	
抱合せ株式消滅差益	2,303,716	
特 別 損 失		99,527
固定資産除売却損	98,481	
その他の特別損失	1,045	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,948,275
法人税、住民税および事業税	3,053,000	
法人税等調整額	△ 747,594	2,305,405
当 期 純 利 益		10,642,870

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 1月 1日
至 令和 7年12月31日

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					設備改善 積立金	買換資産取得 特別勘定積立金	圧縮記帳積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	460,000	310,000	310,000	115,000	3,900,000	503,584	—	42,420,475	35,456,627
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 167,000
特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 503,584	—	—	503,584
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—	—	503,584	—	△ 503,584
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	10,642,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 503,584	503,584	—	10,475,870
当期末残高	460,000	310,000	310,000	115,000	3,900,000	—	503,584	42,420,475	45,932,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計	株主資本 合計			
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	82,395,687	83,165,687	12,425,281	12,425,281	95,590,969
当期変動額					
剰余金の配当	△ 167,000	△ 167,000	—	—	△ 167,000
特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	10,642,870	10,642,870	—	—	10,642,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	8,462,662	8,462,662	8,462,662
当期変動額合計	10,475,870	10,475,870	8,462,662	8,462,662	18,938,532
当期末残高	92,871,557	93,641,557	20,887,943	20,887,943	114,529,501

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

個別注記表

自：令和 7年 1月 1日

至：令和 7年 12月 31日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 関係会社株式および関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法

なお、組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、業務原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額（以下「業務損失」という。）のうち、当該受託案件に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、業務損失が見込まれた期の損失として処理し、業務損失引当金として計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

設計業務や調査企画業務等については、期日までに成果品を完成させ、引渡す（顧客に移転する）ことにより対価を得る業務のため、顧客が検収等を完了し、成果品が引渡される一時点で履行義務が充足されることから、当該引渡し時点において収益を計上しています。

監理業務や意図伝達業務等については、契約期間中に顧客にサービスを提供する（顧客に移転する）ことにより対価を得る業務のため、業務の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。この履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した業務に関して発生した業務原価の業務原価総額に占める割合をもって進捗度とする原価比例法に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 業務未収入金および契約資産に対する貸倒引当金に関する事項

(1) 当期の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 2,101,226 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

②主要な仮定

債務者の将来の業績見通しや所在国における経済的環境の変化を主要な仮定として回収可能額の見積りを行い、回収不能見込額について貸倒引当金の計上が必要と判断しています。

③翌期の計算書類に与える影響

貸倒引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 業務損失引当金に関する事項

(1) 当期の計算書類に計上した金額

業務損失引当金 403,427 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、業務原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該受託案件に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、業務損失が見込まれた期の損失として処理し、業務損失引当金として計上しています。

②主要な仮定

業務損失引当金の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務に係る原価総額の見積りを行っています。

③翌期の計算書類に与える影響

業務損失引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 未成業務支出金の評価に関する事項

(1) 当期の計算書類に計上した金額

未成業務支出金 20,261,272 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

未成業務支出金については個別法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としています。

当期末において、滞留または処分見込等の状況にある未成業務支出金については、一定の期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法によって収益性の低下の事実を適切に反映しています。

②主要な仮定

案件ごとに滞留期間や財政状態を主要な仮定として未成業務支出金の評価を行い、収益性の低下が認められる場合には、帳簿価額の切り下げが必要と判断しています。

③翌期の計算書類に与える影響

未成業務支出金の評価損は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、今後の経済状況や景気等の見通しに変動が生じた場合、追加の評価減が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 一定の期間にわたり認識される収益

(1) 当期の損益計算書に計上した金額

21,903,622 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

一定の期間にわたり認識される収益は、原価比例法により、報酬総額、合理的に見積もられた業務原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づいて計上しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、履行義務ごとに、当事業年度末までに発生した業務原価の、合理的に見積もられた業務原価総額に占める割合に基づいて行っています。なお、業務完了までの業務原価総額については、業務の進捗等に伴い業務原価の追加や業務内容の変更等が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

②主要な仮定

業務原価総額の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務に係る原価総額の見積りを行っています。

③翌期の計算書類に与える影響

履行義務の充足に係る進捗度の測定において用いられる業務原価総額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、履行義務の充足に係る進捗度が変動する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 業務未収入金および契約資産の内訳

流動資産の「業務未収入金および契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

業務未収入金 13,049,093 千円

契約資産 10,869,658 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,368,544 千円

3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 148,209 千円

短期金銭債務 558,614 千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 3,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、P F I 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

担保に供している資産

建物 18,157 千円

土地 147,225 千円

担保に係る債務

預り金 1,090,000 千円

上記は、当社が合同会社 Green Building Ecosystem に売却した不動産信託受益権の譲渡取引につき、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第 10 号 令和 6 年 7 月 1 日）に準じて、金融取引として処理したものです。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	251,513千円
業務損失引当金否認	35,782千円
アフターコスト引当金否認	75,601千円
減価償却超過額否認	395,867千円
退職給付引当金否認	2,790,076千円
退職慰労引当金否認	374,395千円
関係会社株式評価損否認	184,902千円
貸倒引当金否認	671,485千円
減損損失否認	2,338千円
資産除去債務	135,144千円
未払補償工事費否認	31,549千円
原価調整差額	833,795千円
未払事業税	173,003千円
固定資産売却益	264,563千円
その他	162,573千円
小計	6,382,594千円
評価性引当額	△375,424千円
繰延税金資産計	6,007,169千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△9,159,213千円
資産除去費用資産計上額	△37,873千円
その他	△236,579千円
繰延税金負債計	△9,433,666千円

(3) 繰延税金資産(△負債)純額 3,426,496千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.56%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.42%
住民税等均等割額	0.05%
評価性引当額の減少	△0.40%
賃上げ促進税制による税額控除	△4.52%
抱合せ株式消滅差益	△5.45%
その他	△0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.80%

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っています。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、CR部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和7年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、現金預金、業務未収入金および契約資産は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	35,163,555	35,163,555	—
資産計	35,163,555	35,163,555	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっています。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 387,388 千円）および関係会社株式（貸借対照表計上額 1,073,306 千円）は、市場価格のない株式等であるため上記の表に含めていません。また、組合出資等（貸借対照表計上額 1,403,221 千円）については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項の取扱いに基づき、時価開示の対象としておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しています。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
6,059,334	14,480,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（1株当たり情報に関する注記）

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 6,858円05銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 637円29銭 |

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、当社の子会社である株式会社日建ハウジングシステムについて、当社を存続会社とする吸収合併を令和7年4月1日を効力発生日として実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：株式会社日建設計

事業内容：建築の設計監理、都市デザイン及びこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務

被結合企業（消滅会社）

名 称：株式会社日建ハウジングシステム

事業内容：「集住施設」の企画・設計監理、コンサルタント、及び「集住施設」に関連する調査・研究・商品開発業務

(2) 企業結合日

令和7年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日建ハウジングシステムを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の総合力を活かし、日建ハウジングシステムの技術力や実績を組み合わせることで、住関連分野におけるさらなる成長を目指し、高度化・複雑化する社会課題の解決すること等を目的としています。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しています。